

9. 社会学研究科

- I 社会学研究科の教育目的と特徴 9 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 9 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 9 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 9 - 7
- III 「質の向上度」の分析 9 - 10

I 社会学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

本研究科は、社会科学の分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と学識ある高度な専門的職業人を育成することを目的とする。修士課程は、社会科学の幅広い知識と深い問題意識によって支えられた研究基盤と高度な実践能力を具えた人材を育成することを目的とし、博士後期課程は、高度な専門性と豊かな学識、卓越した研究能力と自立性を具えた研究者を育成することを目的とする。総合社会科学専攻では、各専門分野における学術探求とその総合的発展を担う人材の育成を目指した教育研究を行う。地球社会研究専攻では、理論と実践を統合し地球規模の諸問題に取り組む能力を持つ人材の育成を目指した教育を行う。

2 教育組織の特徴

本研究科は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の2専攻から構成される。教員はいずれかに所属し、相互に協力しながら研究科全体の運営を組織的に行っている。総合社会科学専攻は6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）を基礎に編成され、教員はいずれかの研究分野に属す。大学院生は総合社会科学専攻、地球社会研究専攻のいずれかに属し、総合社会科学専攻での所属先は6研究分野のいずれかになる。大学院生は所属先の第一演習を履修するが、第二演習はいずれの専攻ないし研究分野からも選択できる。

修士課程（博士前期課程）の定員は博士後期課程のおよそ2倍であり、修士課程を修了した大学院生の約半数が就職することになる。しかし、本研究科では、修士専修コースを設けず、全員が同じ立場で教育を受けることになる。これも本研究科の教育組織の特徴であるが、研究者志望と職業人志望とが対等の立場で切磋琢磨することが、どちらにとっても重要な経験だと考えるからである。

3 教育方法とカリキュラムの特徴

本研究科のカリキュラムの最も大きな特徴は、社会科学を中心に、人文学や自然科学関連のものを含めて、社会と人間、社会と文化の関わりについての今日的な問題への関心を共通の核として、実に多様な授業科目が幅広く用意されているという点にある。大学院での学修は、いずれかの専門（いわゆるディシプリン）に足場を置いて行われることになる。しかしそれとともに、今日では多かれ少なかれ学問横断的で学際的なアプローチを取ることが常識となっている。実際的な社会的課題を対象に問題解決を目指す地球社会研究専攻においては、こうした学際性は当然の前提となっている。また総合社会科学専攻でも、専門分野を越境しつつ問題を追及するプログラムが用意されている。本研究科の大学院生は、自らの研究課題と問題関心に従って、主体的に独自のカリキュラムを作ってゆくことが可能である。

総合社会科学専攻では、「社会科学研究の基礎（I～V）」が選択必修科目として、修士1年生のために配置されている。修士2年生では、各研究分野で開講されるリサーチワークショップが必修であり、その分野所属の全教員から修士論文研究について指導を受ける機会を持つ。そのほかに、講義A（学部生との共修科目）と講義B（大学院生専用の科目）に分類される講義科目が研究分野ごとに多数配置され、自由に選択可能である。地球社会研究専攻では、基幹講義群と実践科目群に大別されて授業科目が配置されているが、これらの中から自由に履修が可能である。実践科目の中にはインターンシップ、リサーチ演習（フィールドワーク、資料調査などの独立研究を実施）、プロジェクト演習（ワークショップやセミナーの企画運営を実施）が含まれる。2つの専攻にまたがる共通科目群も配置されており、その中には「研究基礎科目」、「高度職業人養成科目」、「先端社会科学」が含まれている。これらは、後述するように本研究科を特徴づけるカリキュラムでもある。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、本研究科で研鑽を積む在校生と修了生、及び本研究科を志望する者たちである。また、それらの者を受け入れる、地域社会、企業、学术界、地球社会の人たちである。本研究科の教育研究を通して、深い問題意識によって支えられた高度な専門性を学識、実践能力を具えた専門的職業人あるいは研究者となること、またそういった広く社会で活躍する人材を育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

社会学研究科は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の二専攻から構成されており、総合社会科学専攻は、6つの研究分野に58人の専任教員が所属している。また、地球社会研究専攻は独立専攻で、6人の専任教員が所属している(平成27年10月1日現在)【別添資料9-2-A】。

教員の構成について、年齢は30代から60代、女性教員は18人(比率28.1%)、外国人教員は2人(ほかに元外国籍の教員1人)である。また、専任教員の採用は公募制であるが、最終面接では、担当予定科目の一つについて教育計画書を提出のうえプレゼンテーションを求め、判断資料としている。また公募に際して、女性教員比率を高めるために各段階で留意すべき点を定めた申合せ・説明文書を作成し【別添資料9-2-B】、これらに則って選考を進めている。

若手研究者に対しては、ジュニアフェローとして任期付ポストで雇用することが制度化されており、2年任期で計6人が学部授業を担当している。平成27年10月からは、英語による授業が可能な若手研究者を任期付ポストで雇用している。

修士課程と博士後期課程の入学者選抜は、資料9-2-1のとおり、多様な方法で実施している【別添資料9-2-C】。

また、社会人特別選考と外国人特別選考も行っており、それぞれの特性に配慮し、一般入試とは異なる選抜方法・科目を課している。

FD活動については、大学教育研究開発センターが主催する全学のものに積極的に参加している。また、学部・研究科内でも、教授会の開催に合わせて年に1回程度のFDを開催している【別添資料9-2-D】。

また、学内外の資金を活用し、教育改善を行っている【資料9-2-2】。

さらに、ウェブサイトにおいて教育情報を発信するとともに、毎年度『社会学研究科履修ガイド：社会学研究科で何をいかに学ぶのか』という50ページほどの冊子を作成し配付している【資料9-2-3】。

【資料9-2-1】 入学者選抜方法

- | |
|--|
| ○ 修士課程：秋期と春期の2回実施 |
| ・ 1次試験 秋期：外国語と論文の筆記試験
春期：卒業論文を中心とする書類選考 |
| ・ 2次試験 提出された研究計画書に基づく面接と合わせて、入学後の学修に十分な知識と技量を具えているかを重視した選考 |
| ○ 博士後期課程 |
| ・ 1次試験 修士論文を中心とする書類選考 |
| ・ 2次試験 提出された研究計画書に基づく面接と合わせて、入学後の学修に十分な知識と技量を具えているかを重視した選考 |

【資料9-2-2】 主な教育改善例

「社会科学系大学院におけるパッケージ型キャリア支援プログラム—キャリア支援室大学院部	概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～平成25年度に実施 平成18～平成21年度に実施し学外から高く評価された、GP「社会科学の先端的研究者養成プログラム」とGP「キャリアデザインの間としての大学院プログラム」の成果を踏まえ、大学院学生支援の全学化を図る。
--	----	---

門設置による支援基盤の確立	教育改善例	<ul style="list-style-type: none"> ・院生の約半数が参加し、受講者の満足度・達成度が高かった。 ・院生が入学直後から研究、生活、将来に対して自覚的・計画的になった。 ・学術振興会の特別研究員制度請託者数が大幅に増加するとともに、学位授与率が向上した。
「社会科学における『資料の収集・保存・活用』教育の展開」	概要	・平成 24 年度に実施
	教育改善例	・本学の知的遺産を有効に活用し、講義・演習と連携しつつ、資料保存・展示などの実習機会を学生・院生に提供することで、社会との接点をより意識した学びが可能になった。
「大学社会貢献および『芸術と被災地支援』に資する実践的教育プログラムの企画と実施」	概要	・平成 25 年度に実施
	教育改善例	・「ベトナム国立交響楽団」の兼松講堂公演（平成 25 年 9 月）の企画・実行を中心とする社会活動への参加により、学生・院生は新しい価値生成に向けた活動に取り組むとともに、社会貢献を行った。
「世界に見える一橋大学社会学研究科・社会学部づくりのためのグローバル化事業パッケージ」	概要	・平成 27 年度に実施
	教育改善例	・(いまだ実施途上) 国内で最高水準の研究教育を展開しながら国際的認知度が低い本学部を「世界に見える」ようにするため、そのエッセンスをグローバルな発信に向けて英語化するとともに、英語による授業にも活用した。

【資料 9-2-3】 『社会学研究科履修ガイド』配布先

- 社会学研究科学生全員
- 社会学研究科の修士課程・博士後期課程の新入生を対象としたガイダンス（毎年度 4 月開催）

【別添資料 9-2-A】 社会学研究科在職者一覧

【別添資料 9-2-B】 採用人事に関する申し合わせ、[別記] 採用人事に関する説明文書

【別添資料 9-2-C】 大学院入試実施状況
(<http://www.soc.hit-u.ac.jp/admission/gs/result.html>)

【別添資料 9-2-D】 社会学研究科開催 F D

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

特定の研究分野に依存せず、全研究科態勢で大学院教育に当たっていること、教員の採用方法や教育内容、教育改善及び教育情報の発信など様々な側面で取組を進めていることから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学位授与の方針に基づき、学生が専門知識に加えて、企画力、調査力、問題（イシュー）

と学問分野（ディシプリン）の統合力などを身につけ、どのような場においても十分な能力とリーダーシップを発揮しうる研究者・社会人となるために、いかにそれらを実現し、達成するかに力点を置いた教育を実施している。

社会学研究科は、6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）から成る総合社会科学専攻と、地球社会研究専攻の2専攻から構成されている。総合社会科学専攻の各研究分野では、基礎とする学問領域を教授しながらも、いくつかの学問を融合する形で大学院教育を行っている。地球社会研究専攻では、現実の問題に焦点を当て、その解決を目指すことを念頭に大学院教育を行っている。大学院生はどちらの授業科目・演習を履修することも可能で、相互に補い合う形で教育課程が編成されている。

また、教育課程の実効性を高めるため、次の教育方法や学習支援の工夫を行っている。

修士課程・博士後期課程の学生とも、必修の第一演習に加え、ほとんどが第二演習も履修している。さらに修士論文指導の過程では、研究分野もしくは専攻の教員全員から集団的に指導を受ける機会を持っている。博士後期課程でも、第一演習での指導を中心として学修するが、他の教員を含む博士論文指導委員会が学生ごとに設置されて、博士論文研究を推進する体制を整えている。

修士課程の社会人特別選考による入学者には「社会科学研究の技法」の履修を義務づけ、不足しがちな技法の修得ができるよう配慮している。この授業の履修者に対して、毎年度アンケートが実施されている【別添資料9-2-E】。

さらに、職業人やグローバル人材を育成するため、様々な教育科目により、学生への教育課程の実効性を高めている。

「高度職業人養成科目」や「先端社会科学」などは、職業人としても、先端的研究者としても役に立つ技能を習得可能となっている。

グローバル人材の養成に向けては、「高度職業人養成科目」として「発信英語力 I～VI」が設けられており、原則8～12人の学生で編成され、ブリティッシュ・カウンシルの方法と講師（ネイティブの専門資格所持者）によって進めている【資料9-2-4】。「先端課題研究」では、現代社会で生起している具体的な問題をテーマに設定し、1テーマごとに3年間の研究期間を設け、研究分野を越えた教員（5～10人程度）と大学院生が共同研究を行っており、研究と授業が有機的に結びつき、最先端の研究成果がそのまま授業内容に反映されている【資料9-2-5】。平成18年度に採択された「魅力ある大学院教育イニシアティブ・社会科学の先端的研究者養成プログラム」の事業実施後、その内容が全学のキャリア支援室大学院部門に継承され、現在は大学院生のキャリア形成に資する科目として開講している。

また、平成25年度からは、国文学研究資料館との連携により「アーキビスト資格」（日本アーカイブズ学会認定）取得を可能にする科目を設置している。「教育技法の実践 I・II」では、教育技能について学ぶとともに、大学の授業観察を行い、さらに担当教員の下で授業の実習を行うことができる。

【資料9-2-4】 「発信英語力」（一橋大学ウェブサイト「大学院生向けキャリア支援ページ」）

<p>大学院生対象英語研修プログラム Academic English for Advanced Graduate Study</p> <p>社会学研究科・研究科共通科目「発信英語力 I～VI」</p> <p>プログラムの基本目的と特徴</p> <p>本プログラムは、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て、学術的なコミュニケーション能力の飛躍的向上をめざすプログラムです。 これまで、日本の大学院教育においては読解を中心とし、基礎的な英語能力を大学</p>

院生がすでにもっていることを自明の前提とする傾向がありました。一方で、学術的な内容を英語で伝えあい、発信する能力を大学院レベルで訓練する努力は欠けていたと思われます。本プログラムでは、学問的に汎用性の高い英語教育を研究科の壁を超えて供給することで、英語による学問的議論・口頭発表・論文執筆に不可欠なコミュニケーションおよび文章表現能力を段階的に養成することを目的とします。

授業は原則8～12名の院生で編成し、ブリティッシュ・カウンシルの方法と講師(ネイティブの専門資格所持者)によって進めます。学外で受講した場合には受講料が大きな負担となりますが、小人数の授業環境で、しかも全員広義の社会科学専門の院生で構成されたクラスで学習できることは、極めて恵まれた環境であるといえます。

(一橋大学ウェブサイト「大学院生向けキャリア支援」ページ

「<https://sites.google.com/a/r.hit-u.ac.jp/careersupport/academic/english>」より引用)

【資料9-2-5】 「先端課題研究」(『社会学研究科履修ガイド2015』8-9ページ)

先端課題研究 現代社会で生起している具体的な問題をテーマに設定し、1テーマ毎に3年間の研究期間を設け、研究分野の枠を超えた教員(5～10名程度)と院生とが共同で行う学際的研究プロジェクトです。これは授業科目として実施されるので、単位修得も可能です。通常は月に1回の研究会という形で行われ、教員と院生が交互に成果を発表したり、外部からゲストスピーカーを招いたり、またテーマによっては全員でフィールド調査に出かけたりします。複数の先端課題プロジェクトが同時進行しており、専攻や研究分野を問わず、社会学研究科の大学院生はいずれのプロジェクトにも自由に参加することができます。特定年度のみ参加も可能です。このプロジェクトでは、様々な領域の先端的な研究成果に触れることができだけでなく、問題志向的・課題志向的な研究の進め方、リサーチ・ワークやプレゼンテーションの方法などを、実践的に学ぶことができます。

ちなみに本年度は、以前から進行中のプロジェクトとして「社会科学におけるアーカイブズ活用の可能性」と「ジェンダー研究の過去・現在・未来—女性学・ジェンダー研究のパイオニアに対する聞き取り調査を中心に」および本年度から開始するプロジェクトとして「文理融合・文理共鳴アプローチのためのプラットフォーム創造」が用意されています。個々のプロジェクトには、年度ごとに関連する内容をテーマとした「プロジェクト関連講義」も設けられており、当該のテーマをより深く追求することができます。毎年度複数のプロジェクトが立ち上げられていますので、在学中に自らの研究課題や研究関心に関わるプロジェクトが行われている場合は、積極的に参加してください。

【別添資料9-2-E】 大学院授業評価アンケート2014

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位授与方針に基づいた教育課程編成上の工夫をはじめ、教育課程の実効性を高める方策として、以前から豊富なカリキュラム内容に加え、大学院生のキャリア形成に資する科目を多く提供している。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

過去5年間の修士課程修了者数、博士後期課程を修了し、博士号を取得した者の数は、

それぞれ資料9-2-6のとおりである。

本研究科で取得できる資格として、中学校の社会、高校の地理歴史と公民の教員免許状（いずれも専修）がある。また本研究科では、平成16年度の社会調査士資格のスタートと同時にこの資格の取得が可能な体制を整え、平成19年度以降毎年順調に取得者を送り出している【資料9-2-7】。特に要件として修士修了を求められる専門社会調査士については、毎年取得者が全国で50～70人程度に過ぎない中の一角を占めている。平成27年度からは本研究科のウェブサイト内に社会調査士／専門社会調査士資格制度の案内サイトを開設した【別添資料9-2-F】。

平成24年度の大学院生の論文発表数は87（うち査読付きは43）、学会報告数は120（うち国外での発表は15）であった【別添資料9-2-G】。

平成25年度には博士後期課程在学者が公益財団法人徳川記念財団の第11回「徳川奨励賞」を、平成27年度には博士課程修了者が平成26年度漁業経済学会奨励賞を、博士後期課程在学者が「アジア政経学会」の第12回「アジア政経学会優秀論文賞」を、それぞれ受賞した。

また、学業の成果を把握するための取組として、修士課程総合社会科学専攻の学生が履修する「社会科学研究の基礎」では、毎年度助手グループの支援によりアンケートが実施され、きめ細かな集計がなされている【別添資料9-2-E（再掲）】。この授業が有益だったかとの問いに、履修者の半分強が「大変有益だった」と答え、「まずまずだった」を合わせると9割超が肯定的な評価をしている。

【資料9-2-6】 修了者数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士課程	65	76	69	71	60
博士後期課程	7	22	16	18	17

【資料9-2-7】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数

平成28年3月現在

(人)

年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会 調査士	(内訳)		
			①社会調査士	②専門社会	③同時申請
平成16年度	0	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0
平成18年度	0	0	0	0	0
平成19年度	4	1	3	0	1
平成20年度	17	2	15	0	2
平成21年度	13	6	8	1	5
平成22年度	16	6	10	0	6
平成23年度	12	5	9	2	3
平成24年度	8	1	7	0	1
平成25年度	5	6	2	3	3
平成26年度	10	6	5	1	5
平成27年度	10	7	4	1	6
計	95	40	65	10	30

【別添資料 9-2-F】 社会学研究科ウェブサイト「社会調査士／専門社会調査士資格制度」(<http://www.soc.hit-u.ac.jp/~hccsr/>)

【別添資料 9-2-G】 社会学研究科ウェブサイト「大学院生の業績」(<http://www.soc.hit-u.ac.jp/research/archives/gyouseki.html>)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中から、研究活動や社会的活動で活躍する大学院生も多く、学生自身も研究科の授業と学修から多くのことを吸収した結果、資格取得や、多くの論文発表、受賞歴等の実績につながっていると見える。さらに、授業評価アンケートの分析結果からもそれがうかがえる。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本研究科では、修了生の進路調査を継続的に行っており、在学中の学業の成果を把握するために役立てている。

平成 26 年度修了生の就職率は 47.9%、進学率は 32.4%であった【別添資料 9-2-H】。

修士課程の修了生のうち約半数が就職する。就職先は様々であるが、マスコミ、コンサルタント・シンクタンクなどへの就職が比較的多く、高度専門職業人としての能力を発揮している。博士後期課程から就職する者は、大部分が研究職に就き、その多くが大学の教員となっている【別添資料 9-2-I】。

これらの修了後の状況は、修了者が雇用者から高い評価を得ていることを示しており、本研究科での教育が効果的であり、在学中の学業の成果が上がっていると考えることができる。

【別添資料 9-2-H】 社会学研究科ウェブサイト「修士課程進路状況」(http://www.soc.hit-u.ac.jp/overview/gs/employment_mc.html)

【別添資料 9-2-I】 社会学研究科ウェブサイト「博士後期課程進路状況」(http://www.soc.hit-u.ac.jp/overview/gs/employment_dc.html)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

修了生は企業社会でも研究者の世界でも幅広く活躍しており、修了生の優良な就職・進学状況等から、在学中の学業の成果が上がっており、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 公募制による質の高い教員の採用と女性教員比率の高さ

専任教員の採用を原則として公募で行い、最終面接では担当予定科目について模擬授業をさせるなどの工夫をして、公平な手続きを経て質の高い教員が採用されている。また、女性教員比率を高める工夫も行っており、実際女性教員の比率が相対的に高い(28.1%)。

事例2 アーキビスト資格を取得可能な科目の設置

アーカイブズ(歴史文化遺産としての記録史料)を専門的に取り扱うアーキビストは、今後の社会で必要とされる専門職の1つであるが、平成25年度から、国文学研究資料館との連携により「アーキビスト資格」取得を可能にする科目を設置している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 専門社会調査士資格取得者の増加

社会調査に必要とされる高度な専門知識と実践能力を備えた、専門社会調査士を修士修了時に取得する院生が引き続き多く輩出している。第2期中期目標・計画期間中の6年間で31名が取得しており、その期間内に全国で取得した者のうち約9%を占めている。

事例2 社会学研究科在学生・卒業生が学術的な賞を受賞

公益財団法人徳川記念財団「徳川奨励賞」、漁業経済学会奨励賞、アジア政経学会優秀論文賞等を、第2期中期目標・計画期間中にそれぞれ受賞している。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

一橋大学社会学研究科

	頁数・行数等	誤	正																																																						
1	9-8 頁・ 資料 9-2-7	<p>【資料 9-2-7】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月現在 (人)</p> <table border="1" data-bbox="395 705 909 1008"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">A. 社会調査士 (①+③)</th> <th rowspan="2">B. 専門社会調査士</th> <th colspan="3">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>①社会調査士</th> <th>②専門社会</th> <th>③同時申請</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>65</td> <td>10</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士	(内訳)			①社会調査士	②専門社会	③同時申請	平成26年度	10	6	5	1	5	平成27年度	10	7	4	1	6	計	95	40	65	10	30	<p>【資料 9-2-7】 本学における社会調査士・専門社会調査士資格取得者数</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月現在 (人)</p> <table border="1" data-bbox="930 705 1444 1008"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">A. 社会調査士 (①+③)</th> <th rowspan="2">B. 専門社会調査士 (②+③)</th> <th colspan="3">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>①社会調査士のみ</th> <th>②専門社会調査士のみ</th> <th>③同時申請</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> <td>39</td> <td>66</td> <td>10</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)	(内訳)			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請	平成26年度	10	6	7	3	3	平成27年度	10	6	5	1	5	計	95	39	66	10	29
年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士				(内訳)																																																			
			①社会調査士	②専門社会	③同時申請																																																				
平成26年度	10	6	5	1	5																																																				
平成27年度	10	7	4	1	6																																																				
計	95	40	65	10	30																																																				
年度	A. 社会調査士 (①+③)	B. 専門社会調査士 (②+③)	(内訳)																																																						
			①社会調査士のみ	②専門社会調査士のみ	③同時申請																																																				
平成26年度	10	6	7	3	3																																																				
平成27年度	10	6	5	1	5																																																				
計	95	39	66	10	29																																																				